



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 賢一

TEL 03-3578-7070

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	79,096	34.7	9,457	280.9	10,320	266.4	5,914	866.1
22年3月期第2四半期	58,724	△32.4	2,482	△69.7	2,816	△68.5	612	△87.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	46.79	46.79
22年3月期第2四半期	4.83	4.83

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	161,058	89,836	52.1	663.61
22年3月期	149,480	85,167	53.1	628.29

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 83,904百万円 22年3月期 79,404百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	26.7	17,700	122.3	19,600	109.9	11,600	188.8	91.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	127,212,607株	22年3月期	127,212,607株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	776,257株	22年3月期	832,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	126,408,387株	22年3月期2Q	126,763,674株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2.	その他の情報 .....	4
(1)	重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3.	四半期連結財務諸表 .....	5
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	5
(2)	四半期連結損益計算書 .....	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4)	継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5)	セグメント情報 .....	11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
4.	補足情報 .....	16
(1)	生産、受注及び販売の状況 .....	16
(2)	海外売上高 .....	17

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の財政問題に関する懸念の高まりや、米国における景気回復基調の鈍化などの厳しい材料もある中、新興国を中心とした自動車産業等の活発な設備投資及びインフラ投資の拡大により景気は緩やかながら回復を続けました。一方、わが国経済は、企業の設備投資の停滞や円高の急速な進行、株価の低迷など依然として予断を許さない状況が続く中、中国をはじめとするアジアを中心とした経済成長に支えられ、企業収益の改善、輸出の増加がみられ、また政府の景気刺激策により個人消費等の伸長も見られました。

このような状況の中、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、主に国内外の産業用ロボットの急激な需要回復及びインフラ拡大に伴う建機需要の増加等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、増益となりました。

#### ① 売上高、営業利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比20,371百万円(34.7%)増加し、79,096百万円となり、営業利益は同6,974百万円(280.9%)増加し、9,457百万円となりました。売上高営業利益率は同7.8ポイント改善し、12.0%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

#### 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比158.0%増加の14,507百万円、営業利益は前年同期819百万円の赤字から大幅改善し、3,195百万円となりました。

精密減速機は、自動車産業における新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長等にけん引され、国内外の産業用ロボット全般における需要が回復し、増収となりました。

#### 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比9.5%増加の22,606百万円、営業利益は同51.4%増加の2,681百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国向けが堅調に推移し増収となりました。自動車用機器についてもトラックメーカーの国内及び海外向けの増産により増収となりました。一方、舶用機器は、新造船の受注に回復の兆しがあるものの、未だ本格的な回復には至らず減収となりました。

#### 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比46.0%増加の28,610百万円、営業利益は同247.9%増加の2,822百万円となりました。

油圧機器は、中国での建機需要が本格的に回復し、増収となりました。航空機器は、防衛需要向けが堅調に推移し、若干の増収となりました。

#### 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比3.9%増加の13,372百万円、営業利益は同5.3%増加の757百万円となりました。

自動ドア分野は、依然として国内建築需要が低迷しており売上はほぼ横ばい、包装機械は、国内外の需要が低迷したことにより減収、専用工作機は、中国・韓国における需要増により増収となりました。

#### ② 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比7,504百万円(266.4%)増加の10,320百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、持分法適用関連会社の業績が改善されたこともあり営業外収益は前年同期比894百万円増加の1,433百万円、営業外費用は為替変動による影響により前年同期比364百万円増加の569百万円となりました。

③ 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比5,302百万円(866.1%)増加の5,914百万円となりました。

特別利益は前年同期比55百万円増加の91百万円、特別損失は前年同期比77百万円減少の388百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は10,023百万円と前年同期比7,638百万円の増益となりました。

法人税等は前年同期比2,134百万円増加の3,521百万円となり、少数株主利益は前年同期比201百万円増加の587百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は102,271百万円、固定資産は58,786百万円であり、その結果、総資産は161,058百万円と前連結会計年度末比11,577百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,278百万円、受取手形及び売掛金の増加2,660百万円、有価証券の増加7,500百万円、たな卸資産の増加1,153百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は50,974百万円、固定負債は20,246百万円であり、その結果、負債合計は71,221百万円と前連結会計年度末比6,908百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加4,787百万円、未払法人税等の増加2,112百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は89,836百万円であり、自己資本は83,904百万円と前連結会計年度末比4,500百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益5,914百万円による利益剰余金の増加等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少635百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金11,260百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、44,219百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,260百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等によるものであります。一方、減少要因としては主に売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,332百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、777百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成22年7月30日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

##### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,319	11,040
受取手形及び売掛金	38,778	36,117
有価証券	32,000	24,499
商品及び製品	4,118	3,160
仕掛品	5,831	5,473
原材料及び貯蔵品	6,470	6,632
繰延税金資産	2,096	2,115
その他	733	926
貸倒引当金	△75	△73
流動資産合計	102,271	89,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,823	17,322
機械装置及び運搬具(純額)	9,778	10,101
工具、器具及び備品(純額)	1,847	1,808
土地	14,352	14,393
建設仮勘定	269	475
有形固定資産合計	43,070	44,102
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,762	12,302
繰延税金資産	491	490
その他	1,557	1,687
貸倒引当金	△182	△187
投資その他の資産合計	14,630	14,292
固定資産合計	58,786	59,587
資産合計	161,058	149,480

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,234	24,447
短期借入金	9,057	8,920
未払法人税等	2,964	851
製品保証引当金	996	822
その他	8,721	8,569
流動負債合計	50,974	43,610
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	7,860	8,000
役員退職慰労引当金	108	143
環境対策引当金	487	572
繰延税金負債	95	232
負ののれん	108	144
その他	586	608
固定負債合計	20,246	20,702
負債合計	71,221	64,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,448	17,467
利益剰余金	57,934	52,662
自己株式	△632	△695
株主資本合計	84,749	79,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989	1,290
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△1,834	△1,319
評価・換算差額等合計	△845	△30
新株予約権	110	73
少数株主持分	5,821	5,689
純資産合計	89,836	85,167
負債純資産合計	161,058	149,480



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	58,724	79,096
売上原価	46,008	59,320
売上総利益	12,716	19,775
販売費及び一般管理費	10,233	10,317
営業利益	2,482	9,457
営業外収益		
受取利息	52	39
受取配当金	79	46
受取賃貸料	135	125
持分法による投資利益	75	1,053
その他	195	168
営業外収益合計	538	1,433
営業外費用		
支払利息	55	42
為替差損	90	456
その他	59	70
営業外費用合計	205	569
経常利益	2,816	10,320
特別利益		
固定資産売却益	4	75
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	29	16
特別利益合計	35	91
特別損失		
固定資産処分損	62	73
減損損失	401	—
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	—	2
環境対策引当金繰入額	—	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
解約補償金	—	221
特別損失合計	466	388
税金等調整前四半期純利益	2,385	10,023
法人税等	1,386	3,521
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,502
少数株主利益	386	587
四半期純利益	612	5,914

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,321	42,016
売上原価	24,611	31,597
売上総利益	6,710	10,418
販売費及び一般管理費	5,112	5,273
営業利益	1,597	5,145
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	0	0
受取賃貸料	69	61
持分法による投資利益	28	442
その他	140	58
営業外収益合計	262	583
営業外費用		
支払利息	26	20
為替差損	75	307
その他	23	45
営業外費用合計	125	374
経常利益	1,735	5,354
特別利益		
固定資産売却益	2	51
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	2	61
特別損失		
固定資産処分損	46	27
減損損失	401	—
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
環境対策引当金繰入額	—	64
解約補償金	—	221
特別損失合計	450	315
税金等調整前四半期純利益	1,287	5,100
法人税等	805	1,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,376
少数株主利益	170	321
四半期純利益	310	3,055

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,385	10,023
減価償却費	2,604	2,563
のれん償却額	△36	△36
株式報酬費用	18	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△453	△139
受取利息及び受取配当金	△131	△85
支払利息	55	42
持分法による投資損益(△は益)	△75	△1,053
固定資産売却損益(△は益)	△4	△75
固定資産処分損益(△は益)	62	73
減損損失	401	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	0
ゴルフ会員権評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
解約補償金	—	221
売上債権の増減額(△は増加)	3,623	△2,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	605	△1,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,369	5,193
その他	329	△441
小計	4,993	12,362
利息及び配当金の受取額	208	310
利息の支払額	△58	△54
解約補償金の支払額	—	△64
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	721	△1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,865	11,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25	△0
定期預金の払戻による収入	—	13
有形固定資産の取得による支出	△4,210	△1,351
有形固定資産の売却による収入	8	153
無形固定資産の取得による支出	△107	△86
投資有価証券の取得による支出	△533	△6
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	—	△150
その他	△51	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△1,332

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	423	152
自己株式の取得による支出	△14	△19
自己株式の売却による収入	11	54
配当金の支払額	△508	△635
少数株主への配当金の支払額	△328	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△777
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	692	8,794
現金及び現金同等物の期首残高	27,299	35,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,991	44,219

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,750	11,126	10,128	7,317	31,321	—	31,321
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	57	59	30	148	(148)	—
計	2,751	11,183	10,188	7,347	31,470	(148)	31,321
営業利益又は営業損失(△)	△382	1,117	312	551	1,597	—	1,597

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,623	20,639	19,592	12,867	58,724	—	58,724
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	102	114	76	294	(294)	—
計	5,625	20,741	19,707	12,944	59,019	(294)	58,724
営業利益又は営業損失(△)	△819	1,771	811	719	2,482	—	2,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は5百万円、「輸送用機器事業」は135百万円、「航空・油圧機器事業」は11百万円、「産業用機器事業」は12百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	25,199	3,793	1,675	653	31,321	—	31,321
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,999	343	317	15	2,675	(2,675)	—
計	27,198	4,137	1,992	668	33,996	(2,675)	31,321
営業利益又は営業損失(△)	1,072	486	72	△33	1,597	—	1,597

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	45,565	7,725	3,634	1,799	58,724	—	58,724
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,380	554	574	25	5,534	(5,534)	—
計	49,944	8,280	4,208	1,824	64,258	(5,534)	58,724
営業利益又は営業損失(△)	1,178	1,132	209	△37	2,482	—	2,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が164百万円減少しています。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,049	2,313	930	88	9,381
II 連結売上高(百万円)					31,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	7.4	3.0	0.3	30.0

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,082	4,542	2,364	176	18,167
II 連結売上高(百万円)					58,724
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	7.7	4.0	0.3	30.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しています。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油 圧機器事 業	産業用 機器事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,507	22,606	28,610	13,372	79,096	—	79,096
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	118	212	235	577	(577)	—
計	14,518	22,724	28,822	13,608	79,673	(577)	79,096
セグメント利益	3,195	2,681	2,822	757	9,457	—	9,457

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△577百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油 圧機器事 業	産業用 機器事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,100	11,377	15,142	7,396	42,016	—	42,016
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	58	104	80	248	(248)	—
計	8,106	11,435	15,246	7,476	42,265	(248)	42,016
セグメント利益	1,711	1,399	1,564	470	5,145	—	5,145

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△248百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	14,815	151.4
輸送用機器事業	23,730	13.5
航空・油圧機器事業	29,171	47.2
産業用機器事業	13,879	4.7
合計	81,597	36.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	18,475	226.6	9,263	227.2
輸送用機器事業	25,177	38.8	25,175	32.6
航空・油圧機器事業	30,972	56.4	24,902	1.4
産業用機器事業	14,208	8.0	8,507	4.8
合計	88,834	56.5	67,848	24.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	14,507	158.0
輸送用機器事業	22,606	9.5
航空・油圧機器事業	28,610	46.0
産業用機器事業	13,372	3.9
合計	79,096	34.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

## (2) 海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,948	2,164	2,620	128	16,862
II 連結売上高(百万円)					42,016
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	5.2	6.2	0.3	40.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,890	4,217	4,213	229	29,550
II 連結売上高(百万円)					79,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	5.4	5.3	0.3	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。